

令和 8 年 8 月 31 日
内閣府地方創生推進事務局

「特区制度を活用した新たな規制・制度改革提案の実現に向けた調査・実証事業」の採択結果について

特区制度の活用による規制・制度改革を加速化するため、広く全国各地の地方公共団体、民間事業者等からの新たな規制・制度改革提案を募集し、その実現に向けて、「特区制度を活用した新たな規制・制度改革提案の実現に向けた調査・実証事業」の企画競争公募を実施しました。

今般、応募された事業に対する審査を実施し、採択事業を選定したのでお知らせいたします。

（添付資料）

別添 1：採択結果一覧及び概要

【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当
電話：03-5510-2463（直通）

項番	事業名	関連する自治体
1	十勝の地理的特性等を基軸としたロボットトラクタの公道自動走行の社会実装に向けた調査	十勝管内19市町村
2	多足ロボット等フィジカルAIの公道走行実証の推進に向けた調査	仙台市
3	次世代半導体製造に必要な915MHz帯電波利用に向けた調査	北九州市

【十勝管内19市町村】

十勝の地理的特性等を基軸としたロボットトラクタの公道自動走行の社会実装に向けた調査

■ 事業概要

現行のロボットトラクタに必要最小限の機能を付与した上での有人トラック等との隊列による公道無人走行の社会実装に向け、十勝地域の地理的特性等を基軸としたエリア別ODD（隊列走行が可能な走行条件）の策定等のため、閉鎖空間における現行ロボットトラクタの単独走行実証等を行う。

■ 規制・制度改革事項

ロボットトラクタに運転手が乗車しているものと同等とみなす等の規制緩和（道路交通法、道路運送車両法）等

■ 事業実施体制

（代表者） 株式会社長大

（構成員） 井関農機株式会社、株式会社クボタ、ヤンマーアグリ株式会社、北海道大学、帯広畜産大学、農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立総合研究機構、とかち財団

【北九州市】

次世代半導体製造に必要な915MHz帯電波利用に向けた調査

■ 事業概要

次世代半導体（ダイヤモンド半導体等）の研究開発・産業化に必要な915MHz帯の高出力電波利用に向け、国内外における法規制の運用実態や915MHz帯装置の市場動向を調査するとともに、次世代半導体製造装置における電界強度等について調査・検証する。

■ 規制・制度改革事項

915MHz帯の産業用電波利用に係る規制の緩和（電波法第100条、無線設備規則第65条第1項）等

■ 事業実施体制

（代表者） KPMGコンサルティング株式会社

（構成員） SGSジャパン株式会社、九州工業大学

【仙台市】

多足ロボット等フィジカルAIの公道走行実証の推進に向けた調査

■ 事業概要

フィジカルAIの社会実装に向け、多足ロボットの公道走行に係る基準の明確化及び実証ステップを策定するため、物流、警備及びインフラ設備点検をユースケースとして、仮想的な公道環境における多足ロボットの走行実証等を行う。

■ 規制・制度改革事項

多足ロボットの公道走行に向けた車両該当性基準及び道路使用許可制度運用の明確化（道路運送車両法第2条第1項、道路交通法第2条第9号）等

■ 事業実施体制

（代表者） NTTドコモビジネス株式会社

（構成員） ヤマト運輸株式会社、セコム株式会社、NTT東日本株式会社、株式会社ポケット・クエリーズ、株式会社Highlanders